

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月30日

【事業年度】 第70期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 渡辺 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 奥村 章

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店  
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
丸の内中央ビル13階)  
岡谷鋼機株式会社大阪店  
(大阪市西区新町一丁目27番5号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が過去に行った冷凍加工食品の売買取引の一部について循環取引を構成していた可能性がある取引につき、売上高および同額の売上原価（仕入高）を減額して表示することが適切であると判断し、実施したことに伴い、当社が平成18年5月26日に提出いたしました第70期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

この訂正に伴い、連結財務諸表および財務諸表において、売上高は6,696百万円減少しますが、売上総利益、営業利益、経常利益および当期純利益に対する影響はありません。

なお、訂正後の連結財務諸表および財務諸表については、みずほ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

- (1) 業績

##### 2 販売の状況

##### 7 財政状態及び経営成績の分析

- (2) 当連結会計年度の経営成績の分析
- (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析
  - ① キャッシュ・フローの分析  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

## 第5 経理の状況

### 1 連結財務諸表等

#### (1) 連結財務諸表

- ① 連結貸借対照表
- ② 連結損益計算書
- ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

### 2 財務諸表等

#### (1) 財務諸表

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書

#### (2) 主な資産及び負債の内容

- ③ 売掛金

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (百万円)	<u>494,235</u>	<u>516,271</u>	<u>536,202</u>	<u>619,590</u>	<u>752,466</u>
< 中略 >					
従業員数 (名)	2,737	2,859	3,053	3,149	3,709

< 注記省略 >

(訂正後)

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (百万円)	<u>492,990</u>	<u>513,132</u>	<u>532,086</u>	<u>613,611</u>	<u>745,769</u>
< 中略 >					
従業員数 (名)	2,737	2,859	3,053	3,149	3,709

< 注記省略 >

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (百万円)	<u>439,345</u>	<u>460,659</u>	<u>467,640</u>	<u>534,695</u>	<u>599,710</u>
< 中略 >					
従業員数 (名)	644	615	597	586	583

< 注記省略 >

(訂正後)

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (百万円)	<u>438,100</u>	<u>457,519</u>	<u>463,524</u>	<u>528,716</u>	<u>593,014</u>
< 中略 >					
従業員数 (名)	644	615	597	586	583

< 注記省略 >

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

<前略>

このような環境下にあつて、当連結会計年度の売上高は、設備投資および引き続き好調な自動車関連需要の拡大に加え、連結子会社の増加などが寄与し、7,524億66百万円で前連結会計年度比21.4%の増収となりました。

<中略>

① 事業の種類別のセグメント業績は次のとおりであります。

<中略>

(生活産業)

配管住設分野では、公共エネルギー向けの増加はありましたがほぼ横ばい、建設分野では、元請工事の減少により減収、また食品分野では、鶏肉加工品および水産物の輸入増加により増収となり、生活産業部門全体では、当連結会計年度の売上高は815億85百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益は12億43百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

<中略>

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

自動車関連・造船向けを中心とした鉄鋼需要増加と価格上昇により、また自動車・工作機械向け機械設備・部品の大幅な増加もあり、当連結会計年度の売上高は6,802億77百万円（前連結会計年度比20.7%増）、営業利益は124億50百万円（前連結会計年度比91.1%増）となりました。

<後略>

(訂正後)

<前略>

このような環境下にあつて、当連結会計年度の売上高は、設備投資および引き続き好調な自動車関連需要の拡大に加え、連結子会社の増加などが寄与し、7,457億69百万円で前連結会計年度比21.5%の増収となりました。

<中略>

① 事業の種類別のセグメント業績は次のとおりであります。

<中略>

(生活産業)

配管住設分野では、公共エネルギー向けの増加はありましたがほぼ横ばい、建設分野では、元請工事の減少により減収、また食品分野では、鶏肉加工品および水産物の輸入増加により増収となり、生活産業部門全体では、当連結会計年度の売上高は748億88百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は12億43百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

<中略>

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

自動車関連・造船向けを中心とした鉄鋼需要増加と価格上昇により、また自動車・工作機械向け機械設備・部品的大幅な増加もあり、当連結会計年度の売上高は6,735億80百万円（前連結会計年度比20.8%増）、営業利益は124億50百万円（前連結会計年度比91.1%増）となりました。

<後略>

## 2 【販売の状況】

(訂正前)

上記「1 業績等の概要」および「第5経理の状況」における連結財務諸表注記(セグメント情報)を参照願います。なお、事業区分別の販売の状況は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
鉄鋼	280,619	45.3	300,053	39.9	+6.9
情報・電機	90,803	14.6	99,073	13.2	+9.1
産業資材	119,340	19.3	206,951	27.5	+73.4
生活産業	77,845	12.6	81,585	10.8	+4.8
現地法人等	50,981	8.2	64,802	8.6	+27.1
合計	619,590	100.0	752,466	100.0	+21.4

(訂正後)

上記「1 業績等の概要」および「第5経理の状況」における連結財務諸表注記(セグメント情報)を参照願います。なお、事業区分別の販売の状況は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
鉄鋼	280,619	45.7	300,053	40.2	+6.9
情報・電機	90,803	14.8	99,073	13.3	+9.1
産業資材	119,340	19.5	206,951	27.8	+73.4
生活産業	71,866	11.7	74,888	10.0	+4.2
現地法人等	50,981	8.3	64,802	8.7	+27.1
合計	613,611	100.0	745,769	100.0	+21.5

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、設備投資および引き続き好調な自動車関連需要の拡大に加え、連結子会社の増加などが寄与し7,524億66百万円（前連結会計年度比21.4%増）となりました。損益につきましては、営業利益は、鉄鋼製品の価格上昇や機械設備、工具・部品などの売上増による利益率の改善などにより123億46百万円（前連結会計年度比98.1%増）、経常利益は137億64百万円（前連結会計年度比89.7%増）、その結果当期純利益は101億87百万円（前連結会計年度比302.2%増）となりました。

<後略>

(訂正後)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、設備投資および引き続き好調な自動車関連需要の拡大に加え、連結子会社の増加などが寄与し7,457億69百万円（前連結会計年度比21.5%増）となりました。損益につきましては、営業利益は、鉄鋼製品の価格上昇や機械設備、工具・部品などの売上増による利益率の改善などにより123億46百万円（前連結会計年度比98.1%増）、経常利益は137億64百万円（前連結会計年度比89.7%増）、その結果当期純利益は101億87百万円（前連結会計年度比302.2%増）となりました。

<後略>

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(訂正前)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の計上172億27百万円、仕入債務の増加116億23百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加221億82百万円、たな卸資産の増加48億68百万円などにより資金が減少いたしました。仕入債務の増加、売上債権の増加およびたな卸資産の増加は売上増にともなうものであり、これにより売上代金の回収期間と仕入代金の支払期間との差によって発生する営業立替は増加しましたが、それを上回る税金等調整前当期純利益の増加がありました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは7億20百万円増加し、55億58百万円（前連結会計年度62億78百万円）の支出超過となりました。

(訂正後)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の計上172億27百万円、仕入債務の増加116億23百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加217億5百万円、たな卸資産の増加48億68百万円などにより資金が減少いたしました。仕入債務の増加、売上債権の増加およびたな卸資産の増加は売上増にともなうものであり、これにより売上代金の回収期間と仕入代金の支払期間との差によって発生する営業立替は増加しましたが、それを上回る税金等調整前当期純利益の増加がありました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは7億20百万円増加し、55億58百万円（前連結会計年度62億78百万円）の支出超過となりました。

## 第5 【経理の状況】

<前略>

### 2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)および第69期事業年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)ならびに当連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)および第70期事業年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)および第69期事業年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)ならびに当連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)および第70期事業年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表および財務諸表について、みずほ監査法人により監査を受け、改めて、監査報告書を受領しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金		4,476		6,542	
2 受取手形および売掛金	※3	160,130		191,513	
3 有価証券	※3	1		1	
4 たな卸資産	※3	27,324		35,331	
5 繰延税金資産		540		854	
6 その他		8,738		9,777	
7 貸倒引当金		△1,241		△1,213	
流動資産合計		199,969	60.4	242,806	57.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1,3				
1 建物および構築物		11,377		11,599	
2 機械装置および運搬具		3,268		3,538	
3 土地		13,031		13,493	
4 その他		3,089		3,329	
有形固定資産合計		30,767	9.3	31,960	7.6
(2) 無形固定資産	※8	940	0.3	2,211	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2,3	92,756		135,072	
2 長期貸付金		1,699		994	
3 繰延税金資産		177		301	
4 その他		8,678		10,270	
5 貸倒引当金		△4,104		△4,056	
投資その他の資産合計		99,208	30.0	142,581	34.0
固定資産合計		130,915	39.6	176,753	42.1
資産合計		330,884	100.0	419,560	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形および買掛金	※3	110,350		126,565	
2 1年以内償還予定社債		—		110	
3 短期借入金	※3	107,478		108,793	
4 未払法人税等		2,094		2,651	
5 繰延税金負債		76		50	
6 賞与引当金		691		1,069	
7 その他		6,995		8,009	
流動負債合計		227,687	68.8	247,250	58.9
II 固定負債					
1 社債		—		220	
2 長期借入金	※3	13,960		23,768	
3 繰延税金負債		22,936		42,147	
4 退職給付引当金		1,891		2,118	
5 役員退職引当金		268		414	
6 その他		1,188		1,309	
固定負債合計		40,245	12.2	69,979	16.7
負債合計		267,932	81.0	317,229	75.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		643	0.2	5,237	1.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		7,798	2.3	7,798	1.8
III 利益剰余金		11,800	3.6	20,848	5.0
IV その他有価証券評価差額金		36,053	10.9	60,975	14.5
V 為替換算調整勘定		△2,471	△0.7	△1,656	△0.4
VI 自己株式	※7	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		62,308	18.8	97,093	23.1
負債、少数株主持分 および資本合計		330,884	100.0	419,560	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金		4,476		6,542	
2 受取手形および売掛金	※3	157,803		188,709	
3 有価証券	※3	1		1	
4 たな卸資産	※3	27,324		35,331	
5 繰延税金資産		540		854	
6 その他		11,065		12,581	
7 貸倒引当金		△1,241		△1,213	
流動資産合計		199,969	60.4	242,806	57.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1,3				
1 建物および構築物		11,377		11,599	
2 機械装置および運搬具		3,268		3,538	
3 土地		13,031		13,493	
4 その他		3,089		3,329	
有形固定資産合計		30,767	9.3	31,960	7.6
(2) 無形固定資産	※8	940	0.3	2,211	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2,3	92,756		135,072	
2 長期貸付金		1,699		994	
3 繰延税金資産		177		301	
4 その他		8,678		10,270	
5 貸倒引当金		△4,104		△4,056	
投資その他の資産合計		99,208	30.0	142,581	34.0
固定資産合計		130,915	39.6	176,753	42.1
資産合計		330,884	100.0	419,560	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形および買掛金	※3	110,350		126,565	
2 1年以内償還予定社債		—		110	
3 短期借入金	※3	107,478		108,793	
4 未払法人税等		2,094		2,651	
5 繰延税金負債		76		50	
6 賞与引当金		691		1,069	
7 その他		6,995		8,009	
流動負債合計		227,687	68.8	247,250	58.9
II 固定負債					
1 社債		—		220	
2 長期借入金	※3	13,960		23,768	
3 繰延税金負債		22,936		42,147	
4 退職給付引当金		1,891		2,118	
5 役員退職引当金		268		414	
6 その他		1,188		1,309	
固定負債合計		40,245	12.2	69,979	16.7
負債合計		267,932	81.0	317,229	75.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		643	0.2	5,237	1.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		7,798	2.3	7,798	1.8
III 利益剰余金		11,800	3.6	20,848	5.0
IV その他有価証券評価差額金		36,053	10.9	60,975	14.5
V 為替換算調整勘定		△2,471	△0.7	△1,656	△0.4
VI 自己株式	※7	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		62,308	18.8	97,093	23.1
負債、少数株主持分 および資本合計		330,884	100.0	419,560	100.0

② 【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		619,590	100.0		752,466	100.0
II 売上原価			582,824	94.1		703,925	93.6
売上総利益			36,765	5.9		48,541	6.4
III 販売費および一般管理費							
1 保管運送費		5,008			5,929		
2 貸倒引当金繰入額		1,008			—		
3 報酬・給料および賃金		9,526			11,523		
4 賞与		1,824			2,445		
5 賞与引当金繰入額		444			727		
6 退職給付費用		724			1,049		
7 役員退職引当金繰入額		55			154		
8 福利費		1,950			2,403		
9 減価償却費		1,192			1,346		
10 借地借家料		1,119			1,362		
11 事務機械費		779			923		
12 旅費交通費・通信費		1,852			2,262		
13 その他		5,046	30,533	4.9	6,065	36,194	4.8
営業利益			6,232	1.0		12,346	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		661			1,618		
2 受取配当金		837			1,247		
3 持分法による投資利益		676			346		
4 その他		480	2,656	0.4	587	3,800	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		1,169			1,941		
2 手形売却損		125			187		
3 その他		335	1,631	0.2	254	2,383	0.3
経常利益			7,257	1.2		13,764	1.8



(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		613,611	100.0		745,769	100.0
II 売上原価			576,845	94.0		697,228	93.5
売上総利益			36,765	6.0		48,541	6.5
III 販売費および一般管理費							
1 保管運送費			5,008			5,929	
2 貸倒引当金繰入額			1,008			—	
3 報酬・給料および賃金			9,526			11,523	
4 賞与			1,824			2,445	
5 賞与引当金繰入額			444			727	
6 退職給付費用			724			1,049	
7 役員退職引当金繰入額			55			154	
8 福利費			1,950			2,403	
9 減価償却費			1,192			1,346	
10 借地借家料		1,119			1,362		
11 事務機械費		779			923		
12 旅費交通費・通信費		1,852			2,262		
13 その他		5,046	30,533	5.0	6,065	36,194	4.9
営業利益			6,232	1.0		12,346	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		661			1,618		
2 受取配当金		837			1,247		
3 持分法による投資利益		676			346		
4 その他		480	2,656	0.4	587	3,800	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		1,169			1,941		
2 手形売却損		125			187		
3 その他		335	1,631	0.2	254	2,383	0.3
経常利益			7,257	1.2		13,764	1.8



## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		5,422	17,227
減価償却費		2,643	3,433
減損損失		—	885
投資有価証券売却益		△270	△5,512
投資有価証券評価損		41	163
有形固定資産除売却損		89	63
受取利息および受取配当金		—	△2,866
支払利息		—	1,941
持分法による投資利益		△676	△346
売上債権の増加額		<u>△13,801</u>	<u>△22,182</u>
たな卸資産の増加額		△4,924	△4,868
仕入債務の増加額		6,574	11,623
製品補償損失に伴う未払金の増減額 (△は減少)		1,460	△926
その他		<u>△1,954</u>	<u>△1,418</u>
小計		△5,395	△2,783
利息および配当金の受取額		1,511	2,920
利息の支払額		△1,153	△1,933
法人税等の支払額		△1,240	△3,760
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,278	△5,558
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△4,013	△4,042
有形固定資産の売却による収入		131	250
投資有価証券の取得による支出		△2,047	△4,221
投資有価証券の売却による収入		590	8,767
連結子会社株式の取得による支出		—	△23
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		—	1,351
貸付けによる支出		△433	△224
貸付金の回収による収入		606	909
その他		△278	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,444	2,216

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		2,758	△604
長期借入れによる収入		10,577	10,548
長期借入金の返済による支出		△1,351	△3,758
社債の発行による収入		—	330
少数株主による株式払込収入		6	3
自己株式の取得による支出		△258	△285
配当金の支払額		△444	△835
少数株主への配当金の支払額		△26	△27
その他		—	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,261	5,196
Ⅳ 現金および現金同等物に係る換算差額		△51	221
Ⅴ 現金および現金同等物の増減額 (△は減少)		△512	2,076
Ⅵ 現金および現金同等物の期首残高		4,816	4,304
Ⅶ 現金および現金同等物の期末残高		4,304	6,380

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		5,422	17,227
減価償却費		2,643	3,433
減損損失		—	885
投資有価証券売却益		△270	△5,512
投資有価証券評価損		41	163
有形固定資産除売却損		89	63
受取利息および受取配当金		—	△2,866
支払利息		—	1,941
持分法による投資利益		△676	△346
売上債権の増加額		△13,208	△21,705
たな卸資産の増加額		△4,924	△4,868
仕入債務の増加額		6,574	11,623
製品補償損失に伴う未払金の増減額 (△は減少)		1,460	△926
その他		△2,546	△1,895
小計		△5,395	△2,783
利息および配当金の受取額		1,511	2,920
利息の支払額		△1,153	△1,933
法人税等の支払額		△1,240	△3,760
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,278	△5,558
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△4,013	△4,042
有形固定資産の売却による収入		131	250
投資有価証券の取得による支出		△2,047	△4,221
投資有価証券の売却による収入		590	8,767
連結子会社株式の取得による支出		—	△23
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		—	1,351
貸付けによる支出		△433	△224
貸付金の回収による収入		606	909
その他		△278	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,444	2,216

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		2,758	△604
長期借入れによる収入		10,577	10,548
長期借入金の返済による支出		△1,351	△3,758
社債の発行による収入		—	330
少数株主による株式払込収入		6	3
自己株式の取得による支出		△258	△285
配当金の支払額		△444	△835
少数株主への配当金の支払額		△26	△27
その他		—	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,261	5,196
Ⅳ 現金および現金同等物に係る換算差額		△51	221
Ⅴ 現金および現金同等物の増減額 (△は減少)		△512	2,076
Ⅵ 現金および現金同等物の期首残高		4,816	4,304
Ⅶ 現金および現金同等物の期末残高		4,304	6,380





(訂正前)

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	300,053	99,073	206,951	<u>81,585</u>	64,802	<u>752,466</u>	—	<u>752,466</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,320	10,255	9,184	1,688	10,238	44,687	(44,687)	—
計	313,373	109,329	216,136	<u>83,273</u>	75,041	<u>797,154</u>	(44,687)	<u>752,466</u>
営業費用	308,180	107,109	211,240	<u>82,029</u>	74,167	<u>782,727</u>	(42,607)	<u>740,119</u>
営業利益	5,193	2,219	4,895	1,243	873	14,426	(2,079)	12,346
< 中略 >								
資本的支出	2,466	54	1,304	1,251	67	5,144	824	5,969

(注) < 中略 >

4 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度	325,476	119,120	223,180	<u>84,689</u>	<u>752,466</u>

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	300,053	99,073	206,951	<u>74,888</u>	64,802	<u>745,769</u>	—	<u>745,769</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,320	10,255	9,184	1,688	10,238	44,687	(44,687)	—
計	313,373	109,329	216,136	<u>76,576</u>	75,041	<u>790,457</u>	(44,687)	<u>745,769</u>
営業費用	308,180	107,109	211,240	<u>75,333</u>	74,167	<u>776,030</u>	(42,607)	<u>733,423</u>
営業利益	5,193	2,219	4,895	1,243	873	14,426	(2,079)	12,346
<中略>								
資本的支出	2,466	54	1,304	1,251	67	5,144	824	5,969

(注) <中略>

4 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度	325,476	119,120	223,180	<u>77,992</u>	<u>745,769</u>

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	563,502	16,872	39,215	619,590	—	619,590
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	25,239	4,005	5,278	34,523	(34,523)	—
計	588,741	20,878	44,493	654,113	(34,523)	619,590
営業費用	582,224	20,623	43,602	646,450	(33,092)	613,357
営業利益	6,516	255	890	7,662	(1,430)	6,232
II 資産	234,481	6,573	14,543	255,599	75,285	330,884

<注記省略>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	557,523	16,872	39,215	613,611	—	613,611
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	25,239	4,005	5,278	34,523	(34,523)	—
計	582,762	20,878	44,493	648,134	(34,523)	613,611
営業費用	576,246	20,623	43,602	640,471	(33,092)	607,378
営業利益	6,516	255	890	7,662	(1,430)	6,232
II 資産	234,481	6,573	14,543	255,599	75,285	330,884

<注記省略>

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>680,277</u>	22,910	49,278	<u>752,466</u>	—	<u>752,466</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	28,209	4,488	6,325	39,024	(39,024)	—
計	<u>708,487</u>	27,398	55,604	<u>791,490</u>	(39,024)	<u>752,466</u>
営業費用	<u>696,036</u>	26,910	54,100	<u>777,046</u>	(36,927)	<u>740,119</u>
営業利益	12,450	488	1504	14,443	(2,096)	12,346
II 資産	254,023	10,316	17,223	281,563	137,996	419,560

<注記省略>

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>673,580</u>	22,910	49,278	<u>745,769</u>	—	<u>745,769</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	28,209	4,488	6,325	39,024	(39,024)	—
計	<u>701,790</u>	27,398	55,604	<u>784,793</u>	(39,024)	<u>745,769</u>
営業費用	<u>689,339</u>	26,910	54,100	<u>770,350</u>	(36,927)	<u>733,423</u>
営業利益	12,450	488	1504	14,443	(2,096)	12,346
II 資産	254,023	10,316	17,223	281,563	137,996	419,560

<注記省略>

【海外売上高】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

I 海外売上高 (百万円)	107,752
II 連結売上高 (百万円)	<u>619,590</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	<u>17.4</u>

<注記省略>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

I 海外売上高 (百万円)	107,752
II 連結売上高 (百万円)	<u>613,611</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	<u>17.6</u>

<注記省略>

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

I 海外売上高 (百万円)	124,656
II 連結売上高 (百万円)	<u>752,466</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	<u>16.6</u>

<注記省略>

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

I 海外売上高 (百万円)	124,656
II 連結売上高 (百万円)	<u>745,769</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	<u>16.7</u>

<注記省略>

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	第69期 (平成17年2月28日)		第70期 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金		810		869	
2 受取手形	※2	25,710		25,609	
3 売掛金	※2	<u>120,725</u>		<u>137,817</u>	
4 有価証券	※1	1		1	
5 商品		12,987		15,612	
6 輸入未着品		1,338		1,663	
7 前渡金		1,577		2,011	
8 前払費用		97		99	
9 繰延税金資産		336		560	
10 短期貸付金		88		5	
11 関係会社短期貸付金		3,138		1,920	
12 未収金		<u>5,827</u>		<u>6,345</u>	
13 その他		231		244	
14 貸倒引当金		△1,041		△667	
流動資産合計		171,831	58.9	192,095	53.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 ※3					
1 建物		8,265		8,265	
2 構築物		279		282	
3 機械および装置		826		687	
4 車輛およびその他の 陸上運搬具		4		2	
5 器具備品		251		366	
6 土地		7,335		7,690	
7 建設仮勘定		—		131	
有形固定資産合計		16,962	5.8	17,426	4.9

区分	注記 番号	第69期 (平成17年2月28日)		第70期 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		600		1,240	
2 電話施設利用権		32		32	
3 工業所有権		2		0	
無形固定資産合計		635	0.2	1,273	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	88,183		130,535	
2 関係会社株式		7,647		8,927	
3 関係会社社債		250		—	
4 出資金		1,508		1,893	
5 関係会社出資金		1,053		1,312	
6 長期貸付金		346		13	
7 従業員長期貸付金		462		404	
8 関係会社長期貸付金		798		501	
9 固定化営業債権	※4	6,856		6,799	
10 長期前払費用		963		1,345	
11 その他		1,138		1,140	
12 貸倒引当金		△6,764		△6,777	
投資その他の資産合計		102,443	35.1	146,096	40.9
固定資産合計		120,042	41.1	164,796	46.2
資産合計		291,873	100.0	356,892	100.0

区分	注記 番号	第69期 (平成17年2月28日)		第70期 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	30,186		32,903	
2 買掛金	※2	68,658		73,911	
3 短期借入金		89,010		88,048	
4 未払金		1,392		2,278	
5 未払法人税等		1,696		1,340	
6 前受金		1,977		2,249	
7 預り金		1,054		2,094	
8 賞与引当金		330		419	
9 その他		257		254	
流動負債合計		194,566	66.7	203,499	57.0
II 固定負債					
1 長期借入金		11,665		19,315	
2 繰延税金負債		21,879		41,805	
3 退職給付引当金		775		157	
4 役員退職引当金		268		306	
5 その他		1,035		961	
固定負債合計		35,624	12.2	62,544	17.5
負債合計		230,190	78.9	266,044	74.5
(資本の部)					
I 資本金					
	※5	9,128	3.1	9,128	2.6
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,798		7,798	
資本剰余金合計		7,798	2.7	7,798	2.2
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,244		1,244	
(2) 任意積立金					
1 買替資産圧縮積立金		1,498		1,451	
2 特別減価償却積立金		50		60	
3 配当準備積立金		100		100	
4 別途積立金		4,300	5,948	5,000	6,611
(3) 当期末処分利益			1,909		5,624
利益剰余金合計			9,102		13,480
			3.1		3.8
IV その他有価証券評価差額金			35,654		60,440
			12.2		16.9
V 自己株式					
	※6		△0		△0.0
資本合計			61,682		90,847
			21.1		25.5
負債・資本合計			291,873		356,892
			100.0		100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	第69期 (平成17年2月28日)		第70期 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金および預金	810		869	
2	※2	受取手形	25,710		25,609	
3	※2	売掛金	<u>118,398</u>		<u>135,013</u>	
4	※1	有価証券	1		1	
5		商品	12,987		15,612	
6		輸入未着品	1,338		1,663	
7		前渡金	1,577		2,011	
8		前払費用	97		99	
9		繰延税金資産	336		560	
10		短期貸付金	88		5	
11		関係会社短期貸付金	3,138		1,920	
12		未収金	<u>8,154</u>		<u>9,148</u>	
13		その他	231		244	
14		貸倒引当金	△1,041		△667	
		流動資産合計	171,831	58.9	192,095	53.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※3						
1		建物	8,265		8,265	
2		構築物	279		282	
3		機械および装置	826		687	
4		車輛およびその他の 陸上運搬具	4		2	
5		器具備品	251		366	
6		土地	7,335		7,690	
7		建設仮勘定	—		131	
		有形固定資産合計	16,962	5.8	17,426	4.9

区分	注記 番号	第69期 (平成17年2月28日)		第70期 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		600		1,240	
2 電話施設利用権		32		32	
3 工業所有権		2		0	
無形固定資産合計		635	0.2	1,273	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	88,183		130,535	
2 関係会社株式		7,647		8,927	
3 関係会社社債		250		—	
4 出資金		1,508		1,893	
5 関係会社出資金		1,053		1,312	
6 長期貸付金		346		13	
7 従業員長期貸付金		462		404	
8 関係会社長期貸付金		798		501	
9 固定化営業債権	※4	6,856		6,799	
10 長期前払費用		963		1,345	
11 その他		1,138		1,140	
12 貸倒引当金		△6,764		△6,777	
投資その他の資産合計		102,443	35.1	146,096	40.9
固定資産合計		120,042	41.1	164,796	46.2
資産合計		291,873	100.0	356,892	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	第69期 (平成17年2月28日)		第70期 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	30,186		32,903	
2 買掛金	※2	68,658		73,911	
3 短期借入金		89,010		88,048	
4 未払金		1,392		2,278	
5 未払法人税等		1,696		1,340	
6 前受金		1,977		2,249	
7 預り金		1,054		2,094	
8 賞与引当金		330		419	
9 その他		257		254	
流動負債合計		194,566	66.7	203,499	57.0
II 固定負債					
1 長期借入金		11,665		19,315	
2 繰延税金負債		21,879		41,805	
3 退職給付引当金		775		157	
4 役員退職引当金		268		306	
5 その他		1,035		961	
固定負債合計		35,624	12.2	62,544	17.5
負債合計		230,190	78.9	266,044	74.5
(資本の部)					
I 資本金					
	※5	9,128	3.1	9,128	2.6
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,798		7,798	
資本剰余金合計		7,798	2.7	7,798	2.2
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,244		1,244	
(2) 任意積立金					
1 買替資産圧縮積立金		1,498		1,451	
2 特別減価償却積立金		50		60	
3 配当準備積立金		100		100	
4 別途積立金		4,300	5,948	5,000	6,611
(3) 当期末処分利益			1,909		5,624
利益剰余金合計			9,102		13,480
			3.1		3.8
IV その他有価証券評価差額金			35,654		60,440
			12.2		16.9
V 自己株式					
	※6		△0		△0.0
資本合計			61,682		90,847
			21.1		25.5
負債・資本合計			291,873		356,892
			100.0		100.0

② 【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			<u>534,695</u>	100.0		<u>599,710</u>	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		10,624			12,987		
2 当期商品仕入高		<u>515,656</u>			<u>577,468</u>		
合計		<u>526,281</u>			<u>590,456</u>		
3 商品期末たな卸高	※1	12,987	<u>513,294</u>	<u>96.0</u>	15,612	<u>574,843</u>	<u>95.9</u>
売上総利益			21,401	<u>4.0</u>		24,866	<u>4.1</u>
III 販売費および一般管理費							
1 保管運送費		2,607			2,918		
2 販売手数料		998			419		
3 貸倒引当金繰入額		778			—		
4 役員報酬		165			180		
5 給料・手当および賃金		4,135			4,141		
6 賞与		1,181			1,470		
7 賞与引当金繰入額		330			419		
8 退職給付費用		562			603		
9 役員退職引当金繰入額		55			45		
10 福利費		1,116			1,167		
11 減価償却費		1,011			996		
12 借地借家料		696			704		
13 事務機械費		778			734		
14 業務委託料		—			1,001		
15 固定資産税等諸公課		511			566		
16 旅費交通費・通信費		995			1,024		
17 交際費・諸会費		343			354		
18 その他		1,485	17,753	<u>3.3</u>	1,854	18,603	<u>3.1</u>
営業利益			3,647	0.7		6,263	1.0

区分	注記 番号	第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		701			760		
2 受取配当金	※2	1,298			1,806		
3 その他		210	2,210	0.4	287	2,855	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		798			1,006		
2 手形売却損		68			70		
3 その他		125	992	0.2	144	1,220	0.2
経常利益			4,865	0.9		7,898	1.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	23			62		
2 投資有価証券売却益		270			5,499		
3 貸倒引当金戻入額		—	293	0.1	192	5,754	1.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	23			73		
2 減損損失	※7	—			109		
3 投資有価証券評価損		41			163		
4 関係会社有価証券評価損	※5	155			69		
5 関係会社貸倒引当金繰入額	※6	2,070			2,279		
6 特別退職金		265			149		
7 その他		75	2,631	0.5	273	3,117	0.5
税引前当期純利益			2,527	0.5		10,534	1.8
法人税、住民税および 事業税		1,926			2,293		
法人税等調整額		△919	1,006	0.2	2,732	5,026	0.9
当期純利益			1,520	0.3		5,508	0.9
前期繰越利益			893			891	
自己株式消却額			258			284	
中間配当額			246			490	
当期未処分利益			1,909			5,624	

(訂正後)

区分	注記 番号	第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			528,716	100.0		593,014	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		10,624			12,987		
2 当期商品仕入高		509,678			570,772		
合計		520,302			583,759		
3 商品期末たな卸高	※1	12,987	507,315	95.9	15,612	568,147	95.8
売上総利益			21,401	4.1		24,866	4.2
III 販売費および一般管理費							
1 保管運送費		2,607			2,918		
2 販売手数料		998			419		
3 貸倒引当金繰入額		778			—		
4 役員報酬		165			180		
5 給料・手当および賃金		4,135			4,141		
6 賞与		1,181			1,470		
7 賞与引当金繰入額		330			419		
8 退職給付費用		562			603		
9 役員退職引当金繰入額		55			45		
10 福利費		1,116			1,167		
11 減価償却費		1,011			996		
12 借地借家料		696			704		
13 事務機械費		778			734		
14 業務委託料		—			1,001		
15 固定資産税等諸公課		511			566		
16 旅費交通費・通信費		995			1,024		
17 交際費・諸会費		343			354		
18 その他		1,485	17,753	3.4	1,854	18,603	3.2
営業利益			3,647	0.7		6,263	1.0

区分	注記 番号	第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		701			760		
2 受取配当金	※2	1,298			1,806		
3 その他		210	2,210	0.4	287	2,855	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		798			1,006		
2 手形売却損		68			70		
3 その他		125	992	0.2	144	1,220	0.2
経常利益			4,865	0.9		7,898	1.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	23			62		
2 投資有価証券売却益		270			5,499		
3 貸倒引当金戻入額		—	293	0.1	192	5,754	1.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	23			73		
2 減損損失	※7	—			109		
3 投資有価証券評価損		41			163		
4 関係会社有価証券評価損	※5	155			69		
5 関係会社貸倒引当金繰入額	※6	2,070			2,279		
6 特別退職金		265			149		
7 その他		75	2,631	0.5	273	3,117	0.5
税引前当期純利益			2,527	0.5		10,534	1.8
法人税、住民税および 事業税		1,926			2,293		
法人税等調整額		△919	1,006	0.2	2,732	5,026	0.9
当期純利益			1,520	0.3		5,508	0.9
前期繰越利益			893			891	
自己株式消却額			258			284	
中間配当額			246			490	
当期未処分利益			1,909			5,624	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

③売掛金

相手先別内訳

(訂正前)

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	5,270
岡谷スチール(株)	5,110
NTN(株)	4,638
岡谷マート(株)	4,189
(株)加ト吉	3,383
その他 (株)小糸製作所ほか)	115,224
合計	137,817

(訂正後)

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	5,270
岡谷スチール(株)	5,110
NTN(株)	4,638
岡谷マート(株)	4,189
(株)小糸製作所	3,314
その他 (岡谷機販(株)ほか)	112,490
合計	135,013

滞留状況

(訂正前)

当期中平均月末売掛金残高(百万円)	当期中平均月間発生高(百万円)	滞留日数(日)
(A) 136,798	(B) 51,929	79.0

(注) 滞留日数 =  $30 \times \frac{(A)}{(B)}$

(訂正後)

当期中平均月末売掛金残高(百万円)	当期中平均月間発生高(百万円)	滞留日数(日)
(A) 134,463	(B) 51,343	78.6

(注) 滞留日数 =  $30 \times \frac{(A)}{(B)}$

回収状況

(訂正前)

区分		金額
当期中平均月初売掛金残高(A)(百万円)		135,144
当期中平均月間発生高(B)(百万円)		51,929
当期中平均月間回収高	現金(百万円)	36,796
	手形(百万円)	10,447
	前受金等振替(百万円)	3,032
	計(C)(百万円)	50,275
回収率(%)		26.9

(注) 回収率 =  $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

(訂正後)

区分		金額
当期中平均月初売掛金残高(A)(百万円)		132,849
当期中平均月間発生高(B)(百万円)		51,343
当期中平均月間回収高	現金(百万円)	36,250
	手形(百万円)	10,447
	前受金等振替(百万円)	3,032
	計(C)(百万円)	49,729
回収率(%)		27.0

(注) 回収率 =  $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

# 独立監査人の監査報告書

成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

関与社員 公認会計士 永田 昭夫

関与社員 公認会計士 山田 順

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 株式会社内藤に対する新株予約権の行使・子会社化に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

関与社員 公認会計士 永田 昭夫

関与社員 公認会計士 山田 順

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 株式会社内藤の新株予約権の行使・子会社化に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。